

刊行にあたって



昨年を振り返りますと、新型コロナウイルス感染症の影響や物価高騰などの困難な状況が続く中、市民・事業者等の皆様が安全で安心して生活できるよう、全力で取り組んだ一年でございました。市内中小企業に対する創エネ・省エネ機器の導入支援等を通じた、社会経済環境の変化に対応できる力強い地域経済の基盤の構築など、アフターコロナを見据えた新しい取組にもチャレンジしてまいりました。また、産学官の連携による国内最先端の研究を推進する国の「共創の場形成支援プログラム」に、新川崎地区と川崎臨海部における官民連携の取組が採択を受けるという、本市にとって明るい話題もございました。

大きな環境の変化にしっかりと対応しながら、持続可能な市政運営を行っていくため、私たちのまちが持つ、多くの優れたポテンシャルを最大限に活用しながら、社会変化の先を見据えた中長期的な視点を持って課題に取り組んでまいります。

さて、今回発行いたします「川崎市労働白書」は、市内事業所の労働事情を明らかにし勤労者福祉の向上等を目的とする「川崎市労働状況実態調査」と、神奈川県等の関係機関から御提供いただいた労働資料をとりまとめた「川崎市労働事情」の2部構成となっております。働き方改革関連法の施行に伴い、時間外労働の上限規制や年次有給休暇の取得が義務づけられたほか、新型コロナウイルス感染拡大防止を発端としてWeb会議やテレワーク、時差出勤の実施が広がるなど、働く環境や生活スタイルが大きく変化するなか、この冊子が、市民の皆様の福祉の向上及び市内事業所の発展のため、少しでもお役に立てれば幸いです。

結びに、お忙しい中、調査に御協力いただいた事業所の皆様、また、資料の御提供をいただいた関係者の皆様に、厚く御礼を申し上げますとともに、今後とも川崎市政に対しまして、一層の御理解と御協力をお願いいたします。

令和5年3月

川崎市長

福田 紀彦